

熊本の“いま”を読む地域経済情報誌

くまもと経済

C 表紙の人
Cover Story

岸川 健太郎 不二高庄コンクリート社長
創業60周年、バイオ技術で脱炭素推進

9 2025
月号

VOL.531

SDGS・環境特集

特別企画

大手物流倉庫、相次ぐ国道325号沿線
70歳超経営者の約半数が後継者未定 事業承継問題
熊本市 庁舎周辺のまちづくり検討加速／熊本高専学科改組・熊大共創学環創設

特集

映像や動画活用し仮想空間を演出

崇城大学IoT・AIセンター
 熊本市西区池田4丁目、星

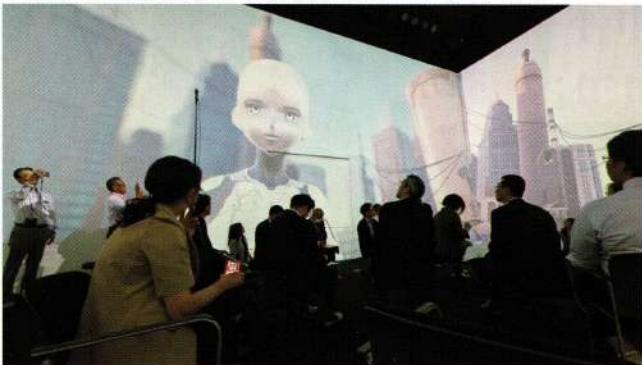
合隆成センター長は7月24日、

情報学部棟1階の同センターを
 会場に、映像や動画を活用した
 仮想空間の演出技術を競う、第
 4回仮想空間デザインコンテス
 トを開催した。

IoT・AIなど、最先端技
 術を活用し、社会課題、地域課
 題を解決できる人材育成や、メ
 タバースなどの先端技術の習得
 を目的に開催しているもの。

今回は、大学生や高校生が考
 案した「グローバル(台湾)」「未

▼タイトル「未来の
 選択」で崇城大学学長
 賞(グランプリ)を受賞
 した崇城大学3Dアー
 トコースの学生らとそ
 の作品



崇城大学IoT・AIセンター

来「変身」「安心」の4つのテ
 マを基に、情報学部1年生から
 18作品、芸術学部から3作品、
 高校生および中学生が8作品、
 合計29作品の応募があり、当日
 の本選には、一次審査を通過し
 た86人による18作品が披露され
 た。

審査員からは「昨年よりもレ
 ベルアップし、見どころが満載
 だった。来年はさらなるレベル
 アップを期待している」とのコ
 メントがあった。

▶開催に先立ちあいさつする星
 合隆成センター長



▲ユニークなストーリーに加え、ア
 ニメーションによる表現など多様な
 作品が披露された

各セクターがSDGsの課題を共有化し

分野を超えた連携で地域における



原田 義隆

熊本県環境生活部環境局長



前田 憲志

肥後銀行経営企画部長

12025年くまもと経済・SDGs・環境座談会のテーマは「持続可能な地域創造を目指すSDGs・ESGを推進」です。

企業の環境への取り組みは今日では必須となっています。熊本県では、1995年3月に企業が集まり、熊本県環境保全

協議会が設立されました。現在、環境保全に取り組む県内事業所197社と全45市町村が加入しており、熊本の快適な環境づくりを目指し積極的な活動を行っています。主な事業は、環境保全に関する最新情報の提供のほか、環境保全関係の法令・ISO14001

に関する研修会や記念講演、地下水かん養田における田植えなどの環境保全活動、会員相互の意見交換会などとなっています。また毎年6月1日を「熊本県環境保全協議会の日」とし、各会員が地域で清掃活動や環境に関するイベントなどを実施しています。持続可能な社会づくりを目指して、環境に配慮した事業活動を継続し成長発展させていくためには、このような企業間の活動が重要です。

正会員は391社、賛助会員は38社
全国初の「指定地方公共機関」に指名

ESGの実施で地域課題の解決に対応

サーキュラーエコノミーの導入を実現

2025

くまもと経済SDGs・環境特集

SDGsの推進で視点を変えた新たな事業活動を創出

2025年くまもと経済SDGs・環境座談会のテーマは「持続可能な地域創造を目指すSDGs・ESGを推進」。熊本県ではTSMCの進出による経済波及効果が期待されている。一方で人口減少・少子高齢化、産業の担い手不足といった社会的な課題と、豊かな自然環境の保全や気候変動への対応といった環境的な課題が表出し始めている。こういった課題に対応し、持続可能な地域社会を形成するため、新たな視点での「産・学・官・金」の連携が不可欠ともなってきた。

（座談会は8月6日に、熊本市中央区紺屋町のくまもと経済本社で開催）



亜原理 有

崇城大学情報学部情報学科教授



岩崎 浩

(一社)熊本県産業資源循環協会副会長

それでは（一社）熊本県産業源循環協会の岩崎浩副会長から、それぞれの活動についてお話いただきます。

岩崎 当協会は産業廃棄物処理業者（収集運搬・処分）を会員とする団体で1989年に発足しました。

「産業廃棄物の適正処理」、「再生利用等の積極的な推進」を理念とし、生活環境の保全、産業の健全な発展及び資源の効率的活用に取り組んでいます。

循環型社会の推進に一翼を担う考えから、2016年6月に名称を「産業廃棄物協会」から「産業資源循環協会」へ変更しました。

2025年3月末現在では正会員391社、賛助会員38社の、計429社で活動しています。具体的な活動としましては、業界の発展や会員の資質向上に係る取り組みとして、法令順守のための各種講習会、労働安全衛生の研修会の開催を行っています。また廃棄物処理に関わる熊本県への要望活動を定期的にを行っています。

当協会のような組織は全国、九州内にありますので、九州

地域協議会や全国連合会での専門業種ごとの部会・委員会に出席し、意見交換などを行い、業界の課題改善や発展に向けて取り組みを続けているほか、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の頒布などを行っています。

公益的な活動としては、現在TSMCの県内進出に伴い、関連企業の進出も増加し、処理業者を探す排出事業者からの問い合わせが大変増加しています。これらについてもホームページ等で情報提供するなど対応を行っています。

県や市町村と連携した不法投棄防止パトロール・撤去作業も支部を主体とした活動を長年継続しています。また小学生（主に4年生）を対象とした環境教育「環境出前講座」（3Rや廃棄物処理に関する教育）も実施しています。

広域的な活動として、災害廃棄物処理の支援活動においては、熊本県及び県内全市町村と災害に関する協定を締結しています。熊本県・熊本市とは2009年5月、その後他市町村とは2012年4月まで

に協定締結を終了しています。

さらには仮置場運営マニュアル、支部ごとの支援行動マニュアルを作成し、平時より市町村との情報交換や仮置場の状況を確認しています。

災害対応の分野では、「平成28年熊本地震」への対応として300万トンを超える災害廃棄物処理を目標である2年以内で完了しました。

また当時環境省からリサイクル率70%という目標を設定されていたましたが、78%を達成しています。これは会員の方が使命感を持って対応した結果ではないかと思っています。

「令和2年7月豪雨」では、14市町村から支援要請がありました。約33万トンもの災害廃棄物処理を2022年3月に完了しています。この時は環境省から評価された全国初となる「熊本方式」と呼ばれる、あ



▲座談会は8月6日にくまもと経済本社で実施した

らかじめ分別して単一品目の持ち込みを行うファストレーンの導入など工夫を凝らした取り組みを実施し、リサイクル率も80%を超えたと記憶しています。

このような取り組みが認められ、2023年1月に、災害

対策基本法に基づく指定地方公共機関（業務を通じて防災に寄与する）に、全国の協会としては初めて指定を受けまし

今年7月に創立100周年を迎えた肥後銀行

CO2排出量を算定・可視化できるシステムを開発

― 続いて肥後銀行の前田憲志経営企画部長です。

前田 肥後銀行は今年の7月25日におかげ様で創立100周年を迎えました。この100周年の歴史を踏まえまして当行は現在の中期経営計画の中で、地域価値共創事業を戦略の柱に位置付け、地域の持続可能性と向き合う多様な施策を展開しています。本日は、この活動の中で、SDGs、サステナビリティに関する取り組みを紹介させていただきたいと思っております。

九州フィナンシャルグループは2018年10月にサステナビリティ推進の専門組織として、同社にサステナビリティ統括室、肥後銀行、鹿児島銀行にサステナビリティ推進室を設けました。現在、肥後

た。現在では熊本県防災会議や図上演習に参加しており、一層その責務を果たしていくことができればと考えております。

銀行のサステナビリティ推進室は16名体制で行内のサステナビリティ関連施策の企画・実行や、お客様・地域の持続可能性向上に向けた各種ステークホルダーとの連携等を行っています。

2020年4月からは法人のお客様向けにSDGsコンサルティングを開始しました。その後、カーボンニュートラルに特化したコンサルティングも併せて開始し、これまでに300社を超える企業様をご支援させていただいております。

また熊本県が2021年度からスタートした「熊本県SDGs登録制度」へも制度設計の段階から参画し、県内の登録企業数は2000社を超えたと聞いています。こういった取り組みの成果として帝国デ

ータバンクの調査では「SDGsに積極的な企業の割合ランキング」で熊本県が2年連続全国1位となるなど、着実に認知度・関心度は高まってきていると感じています。

2024年1月からは、地域のカーボンニュートラルの実現に向けCO2排出量を算定・可視化できるシステム「炭削くん」を自行で開発しました。累計で4000社超の企業に導入いただいています。今後もお取引先の脱炭素経営の取り組みを後押ししていきたいと考えています。

金融機関としては、ESG投融资やサステナブルファイナンスにも注力しています。九州フィナンシャルグループではESG投融资実行額の目標を2030年までに1兆円（うち環境関連2000億円）に設定しており、現状前倒しでの達成を見込んでいます。

2023年8月には「インパクト志向金融宣言」に、当行、当行年金基金、肥銀キャピタル、九州みらいインベストメントのグループ4社で署名しています。環境・社会に資する投



▲今年4月、阿蘇くまもと空港にオープンした「くまもとSDGsミライパーク」の開業セレモニー

融資の促進や、社会課題解決に資するインパクトの創出（ポジティブインパクトの強化、ネガティブインパクトの抑制）を目的とした資金提供を今後更に拡大していきたいと考えています

また、2025年4月には、肥後銀行100周年記念事業として、阿蘇くまもと空港敷地内に「くまもとSDGsミライパーク」をオープンしました。金融機関が運営するSDGs

をテーマとした専門の教育施設は全国でも初の事例です。

「実行」×「キャリア」をテーマに、国内外から熊本を訪れる修学旅行や社会科見学の児童・生徒などを対象にSDGs探究ワークショップを行う「教育テーマパーク」(300人収容のワークショップエリアあり)として運営しています。

環境保全にも永年取り組んでおり、地下水保全を目的とした阿蘇大観の森での植樹活動(2006年)や棚田での稲作(2011年)等、毎年

行員100人超がボランティアとして参加しています。

2025年3月に産官学金が連携により始動した「熊本ウォーターポジティブ・アクション」は、雨庭などのグリーンインフラを用いて、開発が進む地域における水循環の保全に取り組んでいます。企業の自発的なグリーンインフラの設置を支援しながら、今後はグリーンインフラが持つ地下水涵養量等の価値をクレジット化する革新的な金融手法の研究開発も進めていきます。

2000年に熊本工業大学から崇城大学へと改称

2013年には大学発ベンチャーを立ち上げ

— 崇城大学情報学部情報学科の亜原理有教授です。

亜原理 崇城大学は、熊本市に二つのキャンパスを持つ私立大学です。本学は「創造的な人材の育成」と「実践的な教育」を柱に、教育・研究活動を展開しており、地域社会や国際社会で活躍できる人材の育成に力を注いでいます。

現在では5学部9学科を有し、

を輩出してきております。

本学は1961年に学校法人君が淵学園として創設され、1967年に熊本工業大学を設置しました。その後、2000年に熊本工業大学から崇城大学へと改称し、芸術学部を設置して総合大学へ発展しました。2005年には薬学部を設置し、現在の学部編成となっています。各教員の研究開発の取り組みは、大学の公式ウェブサイトに公開されています。

私は情報学部情報学科に所属し、特に海外大学との共同研究や国際交流に注力しています。代表的な例として、私は中心となり、タイ南部プーケット市内にある国立ソクラ王子大学プーケット校と大学間協定を締結しました。こことは毎年日本・アジア青少年サイエンス交流事業である「さくらサイエンスプログラム」を通じて学生や教員を迎え、本学で国際ワークショップを開催しています。

一方そういったワークショップの中で特に力を入れているのが「SDGs」関係です。私の専門でもあるIOTやAIを

中心に、SDGs関係で何ができるかというようなワークショップに力を入れています。

ほぼ毎年、私たちが学生を引率して現地に行きますが、タイ現在は海洋環境問題に直面しています。

特に、海から流れ着くゴミの収集や処理能力の不足といった課題は、現地において深刻な環境問題となっています。私たちは、その解決に向けた取り組みの一環として、学生とともに現地研修を行い、ワークショップを実施しています。

このような国際社会が直面する課題に対し、学生も積極的に参画し、ともに考え、解決へとつなげていく活動に力を注いでいます。

一昨年には、韓国・蔚山市の蔚山大学とも大学間協定を締結し、同様の発想に基づいた共同の取り組みを新たに開始しました。

私自身は崇城大学に着任してから約13年過ぎました。当研究室では、IOTやAIなど、社会に応用可能な研究開発を行っています。研究室の名称は「スマートXソサエティ」

「イノベーション」で、「超スマート社会(Society5.0)」の実現を目指し、先進的なIoT・AI技術を活用したシステムの研究開発に取り組んでいます。

当研究室では、革新的なアイデアをインパクトのあるイノベーションへと転換することに注力しており、産業界との緊密な連携を通じて、学術研究と実社会への応用のギャップを埋めることを目指しています。

2013年の5月には、大学発ベンチャーを立ち上げました。社名は(株)フュージョンテック。社名は(株)フュージョンテックといい、その会社では、特に新しい時代のニーズに応えるような技術を、ローカルである熊本から創造していかうと開発を行っています。例を挙げますと、熊本県バス協会が提供する、バスのリアルタイム情報をスマートフォンなどのモバイル端末やパソコンなどで閲覧することができバスロケーションサービス「バスきたくまさん」などを開発し、地域の課題解決に貢献しています。

これまでに30社以上の中小企業を支援しており、昨年の

「くまもとDXアワード」では支援先企業が受賞しました。IoTとAI分野における実績は県内トップクラスと自負しています。

また、防災分野にも注力しています。2024年1月に「令和6年能登半島地震」が発災しましたが、2023年11月から、熊本地震で我々が体験していた避難所での苦勞、特に車中泊について国が認めてくれないという問題をどうにかしたいと、以前から共同研究を行っていた企業のメンバーと一緒に議論をはじめました。

それで熊本市も巻き込み、地方から国に対して車中泊を認めてほしいという取り組みについて模索していたところ、年明けに能登半島地震が起きました。その後2024年の6月の防災基本計画の中で、国もやと初めて車中泊を認めることになりました。これを契機にBosai Tech(株)という会社を設立し、タレントの田中洋平さんと元熊本市職員の大塚和典さんという二人が代表取締役、私は取締役CTOを務めています。防災関係、いわ

ゆる車中泊も含めて熊本からそういったシステム開発をして、世界に発信するということの一つの軸とした会社です。

一方、昨年の9月には、熊本市、崇城大学、Bosai Tech(株)の3者で「災害時の車中泊避難の課題解決に向けた協定」を結びました。現在、月数回程度のワーキンググループなどで、全国初の車中泊マニュアルの作成に取り組んでいます。今後の展開としては、国内

環境生活部は200人体制

水俣病は来年に公式確認70年

― 続いて熊本県環境生活部環境局の原田義隆局長です。

原田 まず始めに熊本県環境生活部の概要をご紹介します。

環境生活部は、日本の公害の原点である水俣病問題やその他の環境問題に対応するため、1975年に公害部として発足しました。現在、環境生活部長の下、「政策審議監」、「環境局長」及び「県民生活局長」が置かれ、部全体では本庁11

初となる「スマート防災パーク」の実現を目指し、今年9月には民間企業や県内自治体との新たな協定を締結する予定です。

研究室では現在、中小企業の課題解決や防災分野など幅広いIoTやAI研究開発に関する支援を進めており、さらにゼミ生を積極的に巻き込むことで、若手人材の育成にも力を入れています。

課と出先機関ひとつで構成されています。職員数は、正職員、会計年度任用職員併せて約200人体制となっています。

「政策審議監」は3課を担当し、部内の政策調整や水銀フリー社会の実現に向けた取り組み、そして県政の最重要課題である水俣病問題などに対応しています。

「県民生活局」は、4課で構成し、県民の皆様一人ひとりが尊重され、安全安心に暮らせ

る熊本づくりを目指し、具体的には交通安全、消費者行政、そしてSDGsの目標の一つでもあるジェンダー平等の推進や、人権意識の高揚等に向けた様々な取り組みを行っています。

私が所管しております「環境局」は環境立県推進課、環境保全課、自然保護課、循環社会推進課の4課に加え、水俣市にある熊本県環境センタ―で構成し、安全で快適かつ持続可能な「環境立県くまもと」の実現に向けた施策を進めています。

まず、「環境立県推進課」は、「環境立県くまもと」の実現を目指し、熊本県環境基本計画の進捗管理、2050年ゼロカーボンの実現に向けた地球温暖化対策、そして地下水の保全、さらに有明海・八代海などの再生、また、環境教育の拠点である環境センターと共に環境教育の推進などを行っています。

次に「環境保全課」は、環境アセスメントの手続や市町村の水道事業の支援のほか、河川・地下水等における規制物質の監視や、規制外物質の環境モ

ニタリングの実施とその結果に基づく対応及び情報発信、PM2.5等による大気汚染やダイオキシンといった化学物質等に対する監視を行っています。「循環社会推進課」は、廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルの3R推進による「サーキュラーエコノミー」への移行や、海洋プラスチック問題への対応、廃棄物の適正処理の

排出事業者の意識向上が課題の一つ

災害廃棄物処理の支援活動にも様々な課題

―次のテーマは「それぞれの立場から感じる環境面やSDGsの17項目から見た地域が抱える問題」についてです。岩崎副会長からお聞きします

岩崎 一つ目は、事業者責任の認識不足による排出事業者の意識向上が課題の一つだと言えます。業界の役割（資源循環）でいうと、事業活動に伴って生じた廃棄物を中間処理で可能な限り分別・リサイクルして資源として再生（循環）させ、最後に残った残さ物を最終処分場に埋め立てを行っ

推進、災害時の廃棄物処理体制の推進に取り組んでいます。何より本県が環境行政に力

を入れている根底には、来年で公式確認70年となる水俣病の教訓があります。水俣病の被害拡大を防げなかった事の反省に立ち、二度と同じような過ちを犯さないように、今後も環境の維持・促進に努めたいと考えています。

ています。

熊本県ではその埋め立てに1t当たり1,000円の産業廃棄物税を徴収しています。

廃棄物処理法では、排出事業者は廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。委託する場合は、最終処分が終了するまで確認しなければならぬと規定されています。しかし、認識が低い排出事業者の中には、廃棄物の適正処理より低価格を優先して業者を選択する場合や、本来排出事業者が産廃税を負

担すべきところを中間処理業者に負担を強いているケースが依然としてあります。

そのため熊本県において改善を図るため、産業廃棄物税がどのように循環型社会づくりのために使われているのか、こういったことが目的であるのかということについての周知啓発を行っていただいております。当協会も排出事業者と一体となつて、適正処理による資源循環に努めて参りたいと考えています。

次に災害廃棄物処理の支援活動における課題としては、環境面でいうと、被災時の生活環境を速やかに平時の状態に戻す観点から、先述した災害廃棄物処理の支援活動において、まだまだ課題が多いと思います。一朝一夕にはいきませんが、関係者の理解・協力のもと、より迅速で円滑な支援活動を目指したいです。例えば「令和2年7月豪雨」での対応では、高速道路の利用は市町村発行の従事車両証明書により無料となりましたが、毎回証明書の発行が必要なために非常に手続きが繁雑で、運搬

ため市町村が躊躇する場合があります。

災害廃棄物の処理先に関しては、自治体間での契約に時間を要したケースがあったことから、熊本県には、広域的な調整役になつていただけるよう期待しています。

がスムーズに行かなかったというところもありました。これについては業者、行政共に簡素化が図れないかと感じています。また仮置場閉鎖時に原状復帰する際、災害廃棄物の性質も多岐にわたるため土壌調査をした方がよい場合がありますが、原則国の補助対象外の

「サーキュラーエコノミー」の取り組みを推進

希少な野生動物の保護も課題

―続いて原田局長にお聞きします。

原田 私から、SDGsの17項目に関連して、地域が抱える問題を三つ取り上げたいと思います。

一つ目は、SDGsの項目13番目「気候変動に具体的な対策を」に関連する問題です。2024年の世界の平均気温は、過去100年で0.77℃上昇し、熊本の平均気温は、約1.8℃上昇しています。昨年は、観測史上最高の世界平均気温が記録された2023年をさらに上回る気温となりました。今年

再生利用・適正処理等に関する問題です。

本県では、2023年の県民1人1日当たりのごみ排出量は、全国で8番目に少ない状況でこれまでもごみの減量化や再生利用の促進に取り組んできました。しかし、もつと大きな地球規模での環境の視点や、日本の経済安全保障の視点で考えると、地球の再生速度を超える資源の利用を続け、経済活動が地球環境に大きな影響を及ぼす状態を放置し続ければ、いずれ立ち行かなることは明らかで、これまでの経済の在り方を大きく見直す時期にさしかかっています。そこで、国や県では、現在の大量消費・大量廃棄型の経済から、資源投入量・消費量を極力抑え、持続可能な形で資源を効率的・循環的に利用する新たな経済システム「サーキュラーエコノミー」を目指した取り組みを進めています。

啓発を含め、循環経済の移行に向けた様々な取組を進めていくことが重要だと考えています。三つ目はSDGsの項目15番目「陸の豊かさも守ろう」に関連する、人と野生動物との共生に関する課題です。

本県は、豊かな自然に恵まれ、クマタカ等の猛禽類や、国指定特別天然記念物のカモシカといった哺乳類等が生息しており、これら希少な野生動物の保護が課題となっています。また、近年、全国的にクマ等の市街地への出没が社会的な問題となっています。本県でも、今年4月にシカが県庁に出没するなど、野生動物が人の生活圏で確認される事例が増えており、本県におけるイノシシやシカなどによる農作物被害額は2023年度で約5億4,000万円と深刻な問題となつております。人と野生鳥獣等の共生を図るためにも、希少な野生動物を保護しつつ、野生動物による人や農林水産業への被害の最小化を図る取り組みが求められています。

以上、三つの問題を取り上げましたが、これらの問題は、

様々な機関が相互に連携を図りながら、社会全体で取り組んでいます。

熊本は全国より早く人口減少トレンドへ

「スタハブくまもと」で小規模事業者の開業支援

―次に前田部長にお聞きします。

前田 SDGsの17の目標から見た地域の抱える課題としては8の「働きがいも経済成長も」と11の「住み続けられるまちづくりを」が挙げられると思います。マクロ的な観点からみると、熊本は1998年を境に全国よりも約10年早く人口減少トレンドに転じています。人口減少による生産力の低下や消費市場の縮小など経済への影響に加え、私たちが一番懸念しているのが、後継者不在等により企業の存続やさまざまな技術の承継が困難になっているということです。

当行のお客様においても、ほとんどの経営者の年齢は60代から70代になってきており、後継者がいないという企業も増えてきています。当行としては、「事業承継」を大きなテーマ

として、2021年に専門組織を立ち上げました。また、2024年4月、福岡に「九州M&Aアドバイザーズ」を設立し、熊本だけではなく九州全域の企業とのマッチングも含め支援しています。

また、熊本は、「熊本地震」や「令和2年7月豪雨」からの復旧・復興のさなか、新型コロナウイルス感染症の拡大などいわゆる「三重苦」の状態に見舞われました。こういった中、当行では主に小規模事業者の新規開業を応援する施設として、2022年4月、旧銀座通支店の跡地に「スタートアップハブくまもと」をオープンしました。当時コロナウイルスの影響で、中心市街地において、飲食店の閉店が相次ぎました。事業者の方にお伺いしますと、サンロード新市街から上通りの並木坂までにあった大

小含め約3,000店の飲食店のうち約3分の1にあたる1,000店近くは、もう店を開けないかもしれないということでした。中心市街地の飲食店に活気が戻らなければ、コロナ終息後に観光客を呼び込むことが困難になるのではないかと思います。

もう一つは、その飲食店でアルバイトをしている学生のみならず、アルバイト代を稼げなくなるという問題もありました。アルバイト先の店舗の閉店により学費や生活費の支払いに影響が出る可能性があり、そのような学生たちの雇用面、生活面も含めてサポートしなければならぬという問題意識もありました。

「スタートアップハブくまもと」につきましては、産官学金融連携、まさにオール熊本という枠組みの中で、新規の小規模事業者の開業をお手伝いしています。

オープンして3年間の実績ですが、新規事業の開業は、当初目標の360件に対し、それを大きく上回る644件の開業のお手伝いをさせていた

だきました。

課題としていた雇用の創出については、当初1,080人を目標としていましたが、3年累計で1,645人と、600人ほど上回る結果となりました。

新たに開業をお手伝いさせていただいたお客様の売り上げの実績としては、見込みも含めて、162億円の経済効果があつたと考えております。

「スタートアップハブくまもと」ではこのような新規事業者にご融資をするにあたって、ただご融資するだけでなく事業計画の策定、設備機器導入のビジネスマッチングも含めて開業に関する一切合切のものを、全て支援しております。

開業された後もきちんと事業者間のコミュニティをつくり、事業者を一人にしない、みんな仲間がいるという、環境づくりも行っています。当然、社労士や税理士など開業後の経営支援に必要な専門家も含めてアドバイスを提供しています。

一方で、県内ではTSMCの進出を機に、経済面でも大き

な環境変化がおこっていると思います。

九州フィナンシャルグループでは経済波及効果を、熊本県内だけで11兆2,000億円と発表しており、その資金需要には着実に応えています。

ただ、このような経済発展の裏側で、交通渋滞の深刻化や人手不足、地価高騰に伴う地元商店街の事業継続への影響など、新たな課題が出てきているのも事実です。

さらにSDGsの13「気候変動に具体的な対策を」、14「海の豊かさを守ろう」、15「陸の豊かさを守ろう」に該当しま

熊本の魅力の一つは豊かな水資源

災害に強いインフラ確立などが課題に

―次に亜原理教授にお聞きします。

亜原理 私の研究テーマからは、熊本地域の課題を大きく4つに分けて取り上げます。

まず一つ目は、少子高齢化です。先ほど前田部長からもお話がありましたが、熊本県の高齢化率は2023年10月

すが、水資源の保全や脱炭素をはじめとする気候変動対策、生物多様性の保全など環境面における課題もあげられます。冒頭、紹介させていただいたように、当行も水資源の取り組みであれば、「阿蘇大観の森」での植樹や棚田の再生、ブルーカーボン、熊本ウォーターポジティブアクションなどの取り組みを通じ、気候変動対策や生物多様性の保全にも寄与するものと考えております。今後も環境・社会・経済のあらゆる側面から様々な課題を認識し、引き続き対応していきたいと考えています。

あります。熊本県は農業県であり、高齢化の進行に伴い農業の後継者が減少し、担い手不足によつて地域の農業が衰退するのではないかと懸念されています。

また、中小企業に関しても課題があります。我々が連携している企業からもさまざまな悩みを伺っています。コロナ以前は、熊本県内の中小・小規模企業においても、大学との共同研究開発などを通じて比較的意欲的に取り組む姿勢が見られ、前向きな企業も少なくなりました。

しかし、コロナ禍により状況は大きく変化しました。飲食店などは国の政策による融資で何とか事業をつないできましたが、限界に達したところも少なくありません。皆さんも感じておられるかもしれません。が、下通りや上通りの店舗構成も大きく変わってきています。

以前は個人経営の飲食店が中心でしたが、近年は大手チェーン店へと置き換わりつつあります。かつては二代、三代にわたり営業を続けてきた店舗が

姿を消していることは、地域にとつて非常に残念な現象だと考えています。

一方、ものづくりの現場については、コロナ禍を何とか耐え抜いた様子が見られます。しかし、その後に大きな課題として浮上しているのが、私見ではありますが、TSMCの進出です。

熊本全体としては11兆円規模の経済効果が見込まれると試算されています。しかしその裏側では、インフラ整備や交通渋滞、水資源など、さまざまな課題が顕在化しています。これらを解決するためには、今後20年をかけて11兆円を超える規模の投資が必要になる可能性もあります。

ところが現状では、一般的なチャートで経済効果のみが強調され、その裏に潜む課題や必要な投資については十分に議論されていません。まさにこうした点こそ、SDGsの観点からも深く関わってくる部分だと考えています。

その具体例の一つが「水問題」です。

水問題については、半導体

工場内でクロースドシステムによる水の再利用が行われていると言われています。しかし、それでも徐々にさまざまな課題が生じつつあると耳にしています。

熊本の大きな魅力の一つは豊かな水資源であり、私自身が熊本に永住を決めた理由の一つでもあります。

水だけでなく、農作物や農林水産物など、多様で質の高い産物を生み出してきた点も熊本の強みです。しかし、こうした資源が将来的に失われていくとすれば、熊本の地域的優位性にとって大きな懸念材料になると考えています。

さらに、水資源の問題に加えて、交通の利便性や移動の不便さといった課題も顕在化しており、地域社会の持続可能性を考える上で無視できない要素となっています。

SDGsの目標の中では、3番「すべての人に健康と福祉を」、9番「産業と技術革新の基盤をつくろう」、11番「住み続けられるまちづくりを」といった観点に関わってきます。

一方で、熊本の中心部ではマ

ンション建設が急速に進んでおり、数年前と比べて価格も大幅に上昇しています。先日、地元に残りたいと考えている学生と話した際のことです。学生は「父親の世代では、町の中心部にある2DKや3DKのマンションが2,000万円程度で購入できたが、今では4,000万円程度にまで値上がりしている。自分たちが社会人になって果たして手が届くのだろうか」と語っていました。

このように、住宅価格の高騰は若い世代にとって「地元に住み続けたい」という希望を阻む大きな要因となっており、持続可能な地域づくりを考える上で深刻な課題の一つです。では、この状況は望ましいものなのでしょうか。私はむしろ好ましくないと考えています。

その理由の一つは、賃金格差の問題です。大手企業の中には、安定した受注体制（オーダーイン）を確立しているところもあり、それに伴って人材を積極的に採用し、賃金を引き上げることが可能となっています。

一方で、地域の中小企業は同じ水準で賃金を上げることが

難しいのが現状です。なぜなら、売上から人件費を差し引くと利益がほとんど残らず、人件費を上げれば仕入れや販売価格（インの部分）も引き上げざるを得ない状況になるからです。

しかし、地域で長く販売されてきたサービスや商品は、正直なところ価格をこれ以上引き上げることが難しいのが現実です。そのため、関西や関東といった大きな市場へ本格的にアクセスできない限り、企業としての存続すら危うくなる可能性ががあります。

こうした悪循環は、すでに表面化しつつあると感じています。ごく一部の企業は順調に事業を回していますが、大多数の企業は苦しい状況に置かれており、大手に合わせて人件費を引き上げられないことが、熊本が直面する大きな課題の一つです。

「地域価値共創グループ」への進化を目指す

「主体的な行動で、未来は変えられる」

こうした取り組みは、SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」や目標13「気候変動に具体的な対策を」と密接に関連しており、今後の地域づくりにおける重要なテーマであるといえます。

さらに最後に触れたいのが、気候変動に伴う災害対応です。我々は熊本地震を経験しており、また熊本県内では「令和2年7月豪雨」をはじめとする数々の自然災害に直面してきました。こうした経験を踏まえ、地域としてどのように備え、持続可能な社会を築いていくかが重要な課題となっています。

このような自然災害への対応においては、災害に強いインフラの確立や、行政と民間が連携して地域をどのように支えていくかという課題が、依然として残されていると考えています。

界がSDGs・ESGなどに取
り組む意義」です。まず金融
機関としての立場から、前田
部長にお聞きします。

前田 私たち地域金融機関
の強みは、地域の多くのお客
様とお取引いただいているこ
とであり、そして対話の機会
を頂いていることです。企業
の皆さまが抱える経営課題に
真摯に向き合い、金融面だけ
でなく、多方面からご支援す
ることでお客様の持続可能性、
ひいては地域の持続可能性に
繋がる、この「好循環サイクル」
を実現することを目指してい
ます。

当グループ、当行は何のた
めに存在するのか、グループ
の10年後はどうあるべきかを
見つめ直すべく、行内で徹底
的に議論を重ね、当グループ
の「パーパス(存在意義)」と「ビ
ジョン」を定めています。その
中には、いずれも「金融」とい
う言葉をあえて使っていません
。金融の枠を超えあらゆる
可能性を追求し、地域課題解
決に資する「地域価値共創グ
ループ」への進化を目指してい
るところです。

当行の笠原慶久頭取は常日
頃から「地域にどのような地
銀があるかによって、その地
域の未来が変わる」という気
概を持って対応してほしいと
話しています。重要なのはこ
れからの未来のビジョンをど
う設定するかだと考えます。
我々が目指すのは「成り行き
の未来」ではなく「意志のある
未来」です。例えば今後の予
想される未来、「人口減少」、
「少子高齢化」に対して、自ら
変化せず、環境変化に受け身
で対応しているは「成り行き
の未来」しか到来しません。
これでは地域経済が縮小する
ことは必然で、「地域価値共
創」どころではなくなつてきま
す。そうではなく、SDGsや
DX(デジタルトランスフォー
メーション)などに積極的に投
資を行い、生産性を高め、域
外需要の取り込みや新産業・
新事業の創出など成長を目指
すことが重要です。私たちは
地域の皆様と共に意志をもつ
て主体的に行動すること、
未来は変えられると考えてい
ます。

中小企業は「持続可能な経営」が大きな課題

国内初となる防災・災害パークの設置を予定

―続いて亜原理教授です。

亜原理 先ほどの話と関連
しますが、中小企業については
「持続可能な経営」が大きな課
題だと考えています。熊本県の
地域構成を踏まえると、今後
は外資系企業の進出がさらに
進み、すでに事業を始めている
企業もあります。こうした状
況の中で、各企業は自らの価
値観を再確認し、経営の在り
方を見直す時期に来ているの
ではないでしょうか。

これまでのやり方で長年にわ
たり事業を続けてきた企業も
ありますが、「これまで問題な
かったのだから、今後大丈夫
だろう」という発想は特に高齢
の経営者に多く見受けられま
す。しかし現代は、一瞬で企業
が倒産してしまうような不確
実性の高い時代です。熊本県
内においても、最近の情勢を考
慮しなければ、わずかな外部
の変化が大きな打撃となり、
気に業績が悪化する可能性

があります。

そのため、企業価値を高め、
新たな価値を創造することが
今後ますます重要になるでし
ょう。熊本から世界へ向けて、
付加価値の高い商品やサービ
スを市場に投入し、より競争
力のある領域で評価されるこ
とが求められています。ただし、
これを企業だけで実現するの
は容易ではありません。

このため、行政や地元金融
機関を含め、多方面からのサ
ポート体制が不可欠だと考え
ます。企業のCSR(企業の社
会的責任)の取り組みにとど
まらず、地域全体でイメージ
を共有し、トータルで支援で
きる仕組みを構築する必要が
あります。

例えば、人手不足に直面し
ている企業では、一部の業務に
AIやDXを導入し、自動化・
効率化を進めることが有効で
す。崇城大学としても、共同
研究や技術開発を通じて、そ

のような企業を支援できると考えています。

一方、特に小規模企業では先行投資の負担が大きく、導入に踏み切れないケースが少なくありません。こうした企業に対しては、熊本県や熊本市による支援がますます重要

防災時は行政職員も被災者に

民間企業を巻き込み支援体制を構築

もう一つ重要なのは国の政策です。防災に関しては行政に大きな負担がかかりますが、実際に災害が発生した際には、行政職員自身も被災者となります。そのため、行政だけに依存するのではなく、地域住民や民間企業が主体となり、地域全体でサポート体制を構築することが大きな課題だと考えています。

特に南海トラフ巨大地震については、九州圏内でおよそ5万3,000人の死者が出るとの予測もあります。最大の被害を受けるのは宮崎県とされていますが、もし宮崎県が甚大な被害を受けた場合、九州

です。これまでもIoTやDX導入に向けた専門派遣制度などの支援がありました。その枠をさらに拡充することで、県内中小企業の持続可能な成長をより力強く後押しできるのではないかと考えています。

内でも早く支援に入れるのは熊本だと思います。

熊本から支援やサポートを行うにあたっては、先ほども述べたように行政だけでは限界があります。そのため、民間企業を積極的に巻き込みながら取り組むことが不可欠です。今後は、行政が対応しきれない課題を明確化し、国や地域の予算を効果的に投入しつつ、民間企業や金融機関を巻き込んで新たなシステムや仕組みを確立していくことが、熊本でこそ実現できるのではないかと考えます。

当研究室としては、冒頭にも話したとおり、今年9月末

に熊本県内で国内初となる防災・災害パークの設置を予定しています。崇城大学は、その実現に向けた要素技術の研究開発分野において、積極的にサポート・支援を行うことができると考えます。

さらに、そこに参加する学生たちも、社会的な課題を意

識した共同研究開発に参画し、実務的な知識やスキルを身につけながら成長していくことができます。こうした取り組みを通じて、学生が将来的に地域や社会を支える人材へと育っていくことも、大きな成果の一つになると思います。

様々な方法でゼロカーボンの普及・啓発を推進

9月から市町村長の権限で市街地での銃狢が可能に

―次に原田局長にお聞きします。

原田 先ほどのテーマでSDGsの17項目に関連した「地域が抱える問題」として三つ取り上げましたが、これらの問題に対して取り組むこと自体が「環境を大切にする」といった意義を有するものだと考えています。

一つ目は、SDGsの項目13番目「気候変動に具体的な対策を」の観点から、ゼロカーボンに向けた取組についてお話し

2021年に策定した「第六次熊本県環境基本計画」において、2013年度を基準年度とし、2030年度までの温室効果ガスの削減目標を、国の目標である46%を上回る50%と定め、取り組みを進めていますが、2022年度時点では23・3%となっており、目標達成には更なる努力が必要です。そして、この目標を達成するためには、県民一人ひとりが今できることに取り組んでいただく。これが重要になります。

そのため、県では、県民の皆様実践していただきたい

36の行動に加え、CO₂の削減効果や経済的なメリットを「見える化」した、「くまもとゼロカーボン行動ブック」のほか、住宅の断熱リフォームの方法や効果などを分かりやすくまとめた「くまもとゼロカーボン行動ブック（住まい編）」を活用し、環境教育や普及啓発を実施しています。

昨年度は、ゼロカーボンに向けた取り組みとして、「実はおトク！」という経済的メリットをPRするポスターなどを作成し、家電量販店などと連携したイベントを実施するとともに、マスメディアによる普及啓発を行いました。今年度は、各年代の関心に合うよう広報媒体を工夫しながら普及啓発を継続し、ゼロカーボン行動の実践、定着を促進していきます。ゼロカーボンの取り組みは省エネ等により光熱費が節約できます。地球にやさしいだけでなく家計にもやさしいので、できるところから、取り組んでいただきますようお願いします。

事業者向けの取り組みとしては、県の条例に基づく「事業けでなく、地域経済、企業経営の観点からも重要となっています。国際的な企業においては、原材料調達から製造、販売に至るサプライチェーン全体で温室効果ガス排出ゼロを求める動きがあります。特に熊本では、世界的半導体企業であるTSMCの進出に伴い、企業活動でもゼロカーボンを求める動きが加速することが予測されます。新たなビジネス機会のためにもゼロカーボンの必要性を県全体で共有し、それぞれ立場で、今できることから着実に取り組む必要があります。

なお、県庁も1事業者として、公用車のEV化や空調の電化といったエネルギーシフトや、初期投資ゼロモデルを活用したカーポートタイプの太陽光パネルの導入を進めています。太陽光パネルについては、現在、6施設で導入しており、今後順次、導入していくこととしています。

また、今年度「熊本県環境基本計画」の改定を予定しており、ゼロカーボン社会・くまもとの実現に向け、県民や

活動温暖化対策計画書制度」により、大規模エネルギー使用事業者から県に対し、CO₂の総排出量や削減目標とともに、CO₂を排出する設備とその更新時期も報告していただいています。CO₂の排出源が「見える化」されますので、事業者が自ら課題を認識し、具体的な対策を検討していただけるようになり、設備の更新時期に着実に省エネ設備への更新や燃料転換などゼロカーボンに向けた対策が実行されると期待しています。これまで、県では、より多くの事業者、特に中小企業の方々にゼロカーボンに向けた対策に取り組んでいただけるよう、金融機関や電力会社などと連携し、地域ぐるみで金融面、技術面においてサポートする仕組みづくりを検討してきました。今年度は、この仕組みを試験的に事業者を活用いただき、モデルケースを創出するとともに、実証と仕組みのブラッシュアップを行うこととしています。

ゼロカーボンに向けた取り組みは気候変動対策としてだ事業者、団体、市町村等と連携し、県全体で取り組みを更に推進していきたいと考えています。

二つ目は、SDGsの項目12番目「つくる責任つかう責任」の観点から、発生抑制・再生利用・適正処理などに関する取り組みについてお話しします。先ほどのテーマでもお話ししたとおり、大量消費・大量廃棄型の経済から、持続可能な形で資源を効率的・循環的に利用するサーキュラーエコノミーへの移行を進める必要があります。

本県の取り組みについては、今年度「第6期熊本県廃棄物処理計画」を改定予定ですが、「生産段階」、「流通・サービ段階」、「使用段階」、「廃棄段階」、「熊本県の特性を生かした姿」の5段階に分けた上で、具体的な取組の方向性を定める予定です。

また、少ない資源を原料に、再生しやすい設計でつくられた製品を多くの場所で購入でき、複数の企業や個人等で同じ製品を共有するサービスを活用し、また、不要になったも

のでもまだ利用できるものは再使用し、再生利用されるところで一連の流れを進めていきたいと考えています。こうした取り組みを通じ、環境の負荷の低減のみならず、企業も利益を得ながら地場産業の振興にもつなげていきたいと考えています。

なお、普及啓発の取組の一つとして、今年度サーキュラーエコノミー相談・マッチング支援員を循環社会推進課に配置し、事業者の皆様からの様々な相談をお受けする体制を7月下旬に整えました。お気軽に相談いただければと思います。

また、海洋ごみの回収や、地域住民の皆様による公園・道路などでの一斉清掃の促進、市町村におけるプラスチックごみ等の分別回収や事業者におけるリサイクル施設整備などの支援も継続しながら、ライフスタイル全体で資源循環を進めていくことができるよう、引き続き関係団体と連携しながら取り組みを進めて参ります。

三つ目は、SDGsの項目15

動に参加しています。

次に、「鳥獣の人の生活圏への侵入防止」に関する取り組みです。イノシシやシカ等の野生動物が、人の生活圏に侵入することをできる限り未然に防ぐため、侵入防止柵の設置のほか、生ゴミや放置された果物など、動物を引き寄せてしまう物を適切に管理・除去する市町村の取り組みを支援しています。

最後に、「捕獲等の対策」に関する取り組みです。イノシシやシカ等の野生動物が増えすぎないように、市町村と連携し、捕獲を進めています。また、不

番目「陸の豊かさも守ろう」の観点から、人と野生動物との共生を図る取り組みについてお話しします。

県では、「希少な野生動物の保護」に取り組みつつ、野生動物による人や農林水産業への被害を最小化するために、「鳥獣の人の生活圏への侵入防止」、さらに「捕獲等の対策」に取り組んでいます。

まず、「希少な野生動物の保護」に関する取り組みですが、県では、多様な鳥獣の生息環境を保全するため、「鳥獣保護区」を県内に102カ所、約8400ha指定するなど、その保護・管理を適切に行っています。

また、環境省が、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」として認定しており、全国では、2025年3月末時点で328カ所が、本県でも8カ所が認定されています。そのうち、相良村の瀬戸堤自然生態園では、自然環境との共生を図りながら球磨川流域全体の総合力で安全・安心を実現する「緑の流域治水」の一環として、県も湿地保全活

足する狩猟者の育成や確保のため、狩猟試験の開催回数や会場数を増やして利便性向上を図るとともに、若手狩猟者の掘り起こしとして高校で出前講座も行っています。

また、今年9月から、市街地において市町村長の権限で銃猟ができるようになります。市町村が適切に運用できるよう、国と連携し、研修会の開催等を行っていきます。

これらの対策を関係者や地元市町村と連携して進め、人と野生動物との共生を図って参ります。

24年度は約20回の撤去作業などを実施

廃プラを中心としたCPF燃料を製造

―次に岩崎副会長のご意見をお聞きます。

岩崎 我々業界が担うSDGsは、やはり「廃棄物を資源として生き返らせる(循環)」ことであると考えます。再資源化の技術は日々進歩しており、これまで分別が難しかったものもがリサイクルできるよう

になり、我々の使命はそこにあるとも認識しています。

昨年5月、再資源化事業等高度化法が成立し、今年の秋に本格施行される予定です。

この法律は、脱炭素と資源循環の取組みの一体的な促進を目的に、製造業者等が必要とする再生資源を質・量とも

に確保することにより、安定して製品を供給できるようにするもので、廃棄物処分業者は再資源化等の実施に必要な措置を講ずるとともに、実施の状況を開示することが努力義務とされています。先ほど原田局長がお話しされていたように、サーキュラーエコノミーへの移行のところでとても大事な部分で、循環資源経済の安全保障にも寄与できるのではないかと思います。

私たち業界の役割・期待は大きく、その役割をしつかり果たしていきたいと考えています。

協会としても、最新の情報や技術、また政策動向などを会員企業に共有することで、知識・意識の向上につなぐことができると思います。

また協会の持続可能な具体的な取り組みとして、「令和2年7月豪雨」の災害廃棄物処理の仮置き場で、機械燃料としてBDF(廃食油から作るバイオディーゼル燃料)を使用した実績があります。これはCO₂の削減に寄与できたのではないかと思います。

工の話が出てからは、台湾企業の工場が直接進出してくるという状況が多くなってきたと思います。それに合わせて、物流施設が増加し、建設ラッシュになっていると思いますが、そこで使用されるプラ系の梱包材が大量に発生します。そういった廃プラスチックを中心に、紙屑や繊維くずを粉砕し、自動梱包するなどして、廃棄物由来のものがありますが、約6,500kcal/kg程度の熱量があるので十分なエネルギーをリカバリできる代替燃料として、セメントメーカーなどに安定供給できています。

この設備導入によりとても省力化されて、容易に機械も動かせるというところがありますので、もう一つの私たちの大切な取り組みとしての障がい者雇用にもしつかり貢献できているのではないかと考えています。地域融和活動としては、保育園と幼稚園を対象とした環境教育、「わくわくごみ投入体験」のような活動も実施しています。

また、地元には県立の支援学校もあります。その生徒

持続可能な、地域の環境保全の取り組みとしては、各支部で、自治体さんと連携して不法投棄のパトロール、撤去作業等を実施しております。2024年度の実績では、撤去作業や連絡協議会の開催など20回ほど行っています。

また一事業者として、私の会社である(株)グリーンロジステイクスのSDGsへの取り組みとしては、熊本県SDGs登録制度の第一期の登録を行いました。重点項目として、5番「ジェンダー平等を実現しよう」、7番「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、8番「働きがいも経済成長も」、12番「つくる責任つかう責任」、17番「パートナーシップで目標を達成しよう」という5つを事業戦略として設定しています。

具体的な取り組みとしては、廃プラスチックを粉砕・圧縮加工したCPF燃料、いわゆるフラフ燃料の製造を行っています。

当社は天津町でJASMSさんのすぐ近くにあります。非常に半導体企業の進出が盛んになってきていて、第二工場の着

さんに対して環境を学ぶ機会を提供することはもちろんですが、地域の経営者を集めて、懇談会をしたり、また小学校と合同の農業体験学習などを行っています。こども達が地域で生まれ、育ち、学んで、最後は地域で働く、そんな選択肢を持てるような活動が大事ではないと思っています。

このような活動は、当社社員の地域に貢献できているという意識の変化から始まり、社員間同士のエンゲージメント(組織力、結束力)強化にまで及びます。今までの属人的だった業務プロセスを改善することでも、特定の人に負担がかからなかったり、協力し合う良い関係性もできるなどの良い効果があります。

また、支援学校と関わりなど深化させていくのも、持続可能な経営の部分では、人材不足という課題があります。そのため働く人たちの多様化を進め、併せて様々な人の働く場所の提供と働きやすい環境づくりに取り組むことも、私たちの大切な務めなのではないかと思っています。

九州・沖縄の地銀13行で連携協定を締結

グリーンインフラ整備の推進にも着手

―最後のテーマは「SDGs 実践に向けた地域の産・学・官・金の連携」実現に向けた取り組み・提言・展望などをお聞きます。前田部長からお願います。

前田 SDGsの実現に向けては多くの地域課題が顕在化し、環境の変化も激しい現代において、一企業・一団体で取り組むだけではなく、様々なステークホルダーとその課題を共有したうえで、目指すべき未来を共通認識として持ち、共に取り組むことができ、大きな力ギになると感じています。そして、その未来の実現に向けて、意志をもってバックキャストイングで行動に移していく必要があるのではないのでしょうか。

肥後銀行では、現在様々な連携を強化しているところで、一つは熊本県はじめ県内自治体との連携です。「熊本県SDGs登録制度」の創設や、S

DGs未来都市、脱炭素先行地域などに選定される自治体とも、様々な地域課題解決に向けた連携施策を展開しています。企業版ふるさと納税制度の活用を通じた企業と県内の自治体とのマッチングなど地域の新たな価値共創を目的とした取り組みも行っています。さらに、「令和2年7月豪雨」の経験から、県内の治水対策や地下水涵養を目的としたグリーンインフラ整備の推進にも着手しています。

熊本県内だけでなく、九州へも連携の輪を広げています。TSMCの熊本進出を契機に熊本だけでなく九州全体の環境が大きく変化してきていることを受け、2024年1月に、九州・沖縄の地方銀行11行で「新生シリコンアイランド九州の実現に向けた九州・沖縄地銀連携協定」を締結、2024年5月には山口銀行、北九州銀行が新たに参加し、現在参

加行は13行になっています。参加行が相互に連携・協力の上、それぞれが保有する知見・ノウハウを集結し、お互いのネットワークを活用することで、

半導体関連産業集積の促進や半導体を起点とする他産業および社会インフラの強化を図り、九州・沖縄経済の更なる成長を目指しているところですが、また半導体分野だけではなく、連携協定の枠組みの中にはサステナビリティの推進に

関する事項も含まれております。これまで30回以上の協議を重ね、地域の持続可能性についての課題を共有し、今後の対応についても議論しているところです。

併せて、この13行連携とは別に、鹿児島銀行、大分銀行、

教師対象の環境SDGs講座を実施

2013年度からの受講児童は約4100人に

―続いて岩崎副会長です。

岩崎 当協会からは、県教育委員会、各小学校が連携した取り組みについてご紹介しま

宮崎銀行、環境省九州地方環境事務所と、2020年1月に「中・南九州の地域循環共生圏に関する連携協定」を結んでおります。

この連携協定の中では、SDGsに関する普及啓発やESG融資の促進、そして4県にまたがる二つの国立公園を活用した地域活性化に取り組んでいるところです。

このように今後も県内だけではなく、九州そして、日本全国に連携の輪が広がっていくことを期待しておりますし、当行自身も、産・官・学の皆様と共に「地域価値共創」、「サステナブルな熊本」の実現に向けて全力で取り組んでいきたいと考えております。

当協会では、将来の熊本を担う子どもたちの環境意識の向上を図るため、2013年度から青年部会において小学校4年生を対象に環境出前講座

を実施しています。3Rや廃棄物処理について学び、実際のごみ収集車で体験学習することで日常的な環境保全活動の実践につなげています。2016年度からは県教育委員会の環境学習プログラムとして位置づけられました。

2024年度は9校で実施しまして、延べ608人の児童が受講しています。2013年度からの受講児童は延べ約4,100人となりました。今年度は8月時点で7校が終了しています。



▲今年度(8月時点)は7校で実施した「環境出前講座」

最近では先生たちからのお問い合わせがあり、先生たちを対象とした環境SDG S講座も一回実施しました。保育園、小学校、教職員とその対象も広がっております。

また今年度は初めての取組みとして、南関町立第一小学校において、「エコアくまもと」と有明広域行政事務組合と連携し事業を実施しました。内容としては家庭ゴミを学校でパッカー車に投入し、パッカー車がごみ処理施設に搬入する

様子を児童が見学。残渣は最終処分場の「エコアくまもと」に運び埋め立て処理されるといいう一連の流れを説明させてもらいました。

子ども達がこうした体験を通して、家庭の中で、また社会に出てからも「ルールを守ってゴミを捨てる」ことを実践・発信できるようにすれば、分別による適正処理、資源リサイクルが広く普及していくものと考えています。

これからも産・学・官の連携を、より良いものにするため

にも継続して取り組んでいきたいと考えています。

地域課題共有化の「プラットフォーム」が必要

「グローバル」を基盤にSDGsの理念共存で課題解決を

―続いて亜原理教授にお聞きします。

亜原理 これまで地域の課題について述べてきましたが、私が個人的に強く感じているのは、熊本地域の課題を「共有化」するためのプラットフォームを構築する必要があるということです。

こうした共有化プラットフォームを整備することで、各機関が抱えるローカルな課題を持ち寄り、企業・大学・行政・金融といったそれぞれの立場から、課題解決に向けたアイデアや取り組みを提示できるようになります。また、それらをデータベースとして体系的に蓄積することで、既に解決されつつある事例や新しい発想を広く共有し、地域全体の知見として活用することが可能になると思います。

は進められています。そこで整備されているデータは必ずしも熊本県内の地域課題と合致しているわけではありません。そのため、熊本独自の課題に即したプラットフォームを構築することが必要だと思います。

大学としては、地域のハブとしての役割を担い、若手研究者の育成に取り組むことが重要です。具体的には、地元企業や行政、民間が抱える課題を丁寧抽出し、それを可視化・見える化した上で、解決に向けたサポート体制を築くことが求められます。

この課題共有と解決の循環を確立する過程において、学生や若手研究者も積極的に参画し、実践的な経験を積みながら成長していくことができます。大学は、地域課題の解決と次世代人材育成の両輪を推

進する役割を果たすことができるのです。

高校から大学にかけて一貫した人材育成の循環をつくり、その先では地元企業がしっかりと雇用を担うことが重要です。いわゆる「地域内キャリアパス」を明確に示すことで、学生が熊本県内に就職しやすい環境を整えることができます。

この仕組みが機能すれば、若者の県外流出を防ぐことにつながり、結果として地域の経済効果を高めることにも寄与できると思います。

現在、熊本県内は高齢化、医療、環境、交通など、さまざまな課題に直面しています。しかし、こうした課題を新規事業の種、すなわちスタートアップの材料として捉え、ビジネスチャンスへと転換していく発想が重要です。

地域発の新しい商品やサービスを開発し、それを「ローカルからグローバルへ」、あるいは「グローバル」として展開していく。この循環を実現することで、地域の課題解決と経済活性化を両立できると思います。そして、その仕組みを支え

るのは金融機関や行政の役割であると思います。ぜひ、こうした新しい挑戦を後押しするためのサポートをお願いしたいです。

もちろん、インパクトファインンスの推進なども実施されていますが、より一層手厚いサポートが必要だと感じています。ものづくりの現場以外でも、特にIT経営やAIやIoTといった分野は場所に依存せず、インフラさえ整備されていれば大都市圏から離れた地域でも十分に事業を展開できます。こうした分野への支援を強化することで、県外からの企業誘致にもつながる可能性があります。

重要なのは、「産・学・官・金」がそれぞれ個別に取り組むのではなく、一体となった連携体を形成し、熊本全体の課題に向き合う仕組みをつくることです。個別の課題にとどまらず、熊本県全体の総合的な課題を横断的に協議できる組織を立ち上げることが、異なる視点からの解決策を生み出す契機になると思います。

その際、崇城大学、情報学部・

工学部・薬学部・芸術学部といった多様な学問領域を有しており、それぞれの専門性を活かしたサポートや支援を提供することが可能です。

地域に根差しながら世界とつながる——この「グローバル」

の発想を基盤に、SDGsの理念を共存させ、熊本の課題解決を通じて国全体のモデルケースを築き上げることができないのではないかと。その可能性は非常に高いと確信しています。

昨年5月に「地下水保全推進本部」を立ち上げ

地下水105地点や河川51地点の水質調査を今年度中に完了

—最後に原田局長にお聞きします。

原田 「SDGs実践に向けた地域の産・官・学・金の連携」については、熊本の地下水保全の取り組みをお話ししたいと思っています。地下水の問題は、SDGsの項目6「安全な水とトイレを世界中に」、9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、11「住み続けられるまちづくりを」、12「つくる責任つかう責任」、14「海の豊かさを守ろう」及び15「陸の豊かさを守ろう」など、多くの項目に関連する課題です。

本県では、熊本の宝である地下水を将来にわたり保全していくため、昨年5月に知事を

本部長とする「地下水保全推進本部」を立ち上げ、地下水量と質の両方の課題解決に向け取り組んでいます。まず、地下水量の保全についてお話しします。

地下水は熊本都市圏100万人の生活と産業を支える、かけがえのない熊本の宝です。その量は、シミュレーションの結果、生活用水や産業用水として主に利用される第1、第2帯水層に約100億トンという莫大な量が賦存していることを確認しました。これは、熊本地域における現在の地下水採取量の約62年分に相当します。

しかしこれに安心すること

なく、このかけがえのない熊本
の宝を未来に引き継ぐため、
本県では、地下水量の保全に
向け、産・官・学、そして地
域の皆様と連携して、地下水
涵養の更なる推進、地下水取
水量の削減、また、他の水源
利用の推進など様々な取り組
みを進めています。

他の水源利用については、菊池市の竜門ダムを水源とした、半導体工場への水の供給の可能性などについても研究しています。

また、地下水涵養対策については、地元の皆様の協力により、水田湛水の取り組みが広がってきており、昨年度の涵養量は前年度の1・5倍、約3300万トンと過去最多になりました。

さらに、水田湛水の取組を支える白川の水量の安定のためには、上流域である阿蘇の水源涵養機能を維持することが重要です。そこで、水源涵養の効果が高い阿蘇の草原等のグリーンインフラを維持する活動を支援するための基金を今年新たに設置し、8月1日から寄付の受け付けを開始するなど、新たな取り組みも始

PFBsとPFBAsの二つの物質の濃度が、坪井川で増加しました。

この結果について、県が3月に開催した環境モニタリング委員会において各分野の専門家が検証したところ、「今後もモニタリングを継続して、データの変化を確認していくことが重要」、また、今回変化が確認された2つの物質については、「濃度が増加しているが、毒性が低く、現時点では問題ないレベル。しかし、予防的な観点から企業に対して対応を働きかけるべき」といった意見をいただきました。

これらの意見を踏まえ、県では今年度も環境モニタリングを実施し、周辺環境の変化の把握、検証を継続するとともに、関係企業の調査に取り組んでいるところです。

そのほか、有機フッ素化合物であるPFOS、PFOAについては、2023年度から水質の調査を実施しており、地下水105地点や河川51地点の調査を今年度中に完了する予定です。加えて、水道未普及地域の飲用井戸等150地点

めています。

次に、地下水質の保全についてお話しします。

一般的に工場で使用された水は、工場内の排水処理施設で下水道法の基準内に収まるまで有害物質などが除去され、下水道に排出されます。下水道への排出後は、下水処理場において水質汚濁防止法の基準内まで汚れを除去し、河川に放流されます。

なお、法令などに基づく規制物質を対象に、セミコンテクノパーク近辺の工場の排水は、下水道へ流入する段階においては菊陽町が、そして下水処理場から坪井川へ排出される段階においては熊本市が、それぞれ基準に適合しているか確認します。県では、関係市町と連携して監視を徹底し、結果を公表するとともに、適切に対応します。

また、2023年8月から法令などで規制されていない物質についても環境モニタリングを実施しています。今年1月の調査の結果、多くの項目で影響や変化は確認されなかったものの、有機フッ素化合物の

の衛生検査でもP.F.O.S、P.F.O.Aの検査を追加して実施します。また、国や熊本市とも連携して県内主要河川及び地下水も調査する予定です。

このように、地下水については様々な取り組みを実施していますが、県では、地下水保全に関するパンフレットと動画を作成し、県のホームページで公開していますので、ぜひ多くの方にご覧いただきたいと思ひます。

さらに、昨年度から開始した地下水位のリアルタイム発信について、現在3カ所の井戸で地下水位を県のHPでご確認いただけるようになっていますが、今後も対象箇所を拡充し、正確な情報をタイムリーに発信していきたいと思っています。

地下水をめぐる課題については、これまでも数多くのご意見をいただいております。県民の皆様に関心の高さがうかがえます。本県としては、企業、市町村、大学など、産・官・学と地域が一体となって地下水を将来にわたり守り続けていくため引き続き全力で取り組んでいきます。

—ありがとうございます。

1年生対象に半導体回路設計コンテスト

崇城大学

崇城大学(熊本市西区池田4丁目、小野長門学長は7月23日、同情報学部1年生を対象に、「第4回半導体回路設計コンテスト」を同大池田キャンパス情報学部棟6階を会場に開催した。

発展が見込める県内での半導体産業の今後に向け、学生の学習意欲を高めると共に、高まる半導体人材需要に応えるため毎年開かれているもので、入学から4か月が経過した情

報学部情報学科1年生を対象に実施した。

当日は、事前講義として「電子デバイス基礎」を受講し、回路設計とシミュレーションの使い方などを学んだ、情報学部1年生8人から9人のメンバーで構成する21チーム160人が参加した。コンテストは3つのステージから成り、各チーム内で協力しながらそれぞれのステージで出される課題解決の速さを競った。



▲コンテストについて説明する亜原理有情報学部教授



▲グループメンバーと力を合わせ課題に取り組む学生ら



▲当日は情報学部1年生160人が参加した